

市第159号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算(第4号)(関係部分)

1 国の補正予算を踏まえた増額補正 (6,267,735千円)

教育ICT環境の充実

6,267,735 千円

(内容)

国の補正予算を活用して、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するため、増額補正を行います。

校内通信ネットワーク整備: 496校(小328、中145、義務2、高9、特12)
児童生徒1人1台端末の整備: 58,083台(小40,240、中16,988、義務355、特500)

(単位:千円)

事業名	2月補正前 現計予算	補正額	補正額				2月補正後 現計予算
			国費	その他	市債	一般財源	
教育情報ネットワーク事業	253,582	3,654,000	1,827,000		1,827,000		3,907,582
小学校教育用コンピュータ整備事業	673,406	1,821,960	1,821,960				2,495,366
中学校教育用コンピュータ整備事業	343,057	769,275	769,275				1,112,332
特別支援学校教育用コンピュータ整備事業	12,008	22,500	22,500				34,508
合計	1,282,053	6,267,735	4,440,735	-	1,827,000	-	7,549,788

(国の補正予算)

GIGAスクール構想の実現 ※Global and Innovation Gateway for All

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。
- このため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。

(1) 校内通信ネットワーク整備事業(令和元年度補正予算で計上)

一 希望するすべての小・中・特支・高等学校における校内LANを整備

補助率: 1/2

補助対象: 校内LANを整備するために要する経費

(2) 児童生徒1人1台端末の整備事業(令和元年度補正予算で計上され、令和2~5年度も予算措置予定)

一 小・中・特支の児童生徒が使用するPC端末等を令和5年度までに段階的に整備

補助率: 定額(4.5万円) ※端末単位

補助対象: 地方財政措置算定分(児童生徒3人に1台端末)を超えて、

児童生徒1人1台端末を新規に整備又は更新するために要する経費

2 事業の執行見込等にあわせた増額補正 (266,493千円)

(1) 学校管理費(小学校)

76,000 千円

(内容)

学校施設の維持管理費のうち、法律で義務付けられている浄化槽や電気設備等の保守点検委託費等の増により、増額補正を行います。

(単位:千円)

事業名	2月補正前 現計予算	補正額	補正額				2月補正後 現計予算
			国費	その他	市債	一般財源	
学校管理費(小学校)	7,548,043	76,000				76,000	7,624,043

(2) 学校給食費調整基金積立金

190,493 千円

(内容)

食材費の入札残による財源余剰分等について、横浜市学校給食費調整基金へ積立てを行うため増額補正を行います。

(単位:千円)

事業名	2月補正前 現計予算	補正額	補正額				2月補正後 現計予算
			国費	その他	市債	一般財源	
学校給食費調整基金積立金	43,754	190,493				190,493	234,247

3 減額補正及び財源更正 (▲1,479,348千円)

全市的に、事業の執行見込み等にあわせた整理補正(減額補正及び財源更正)を行います。

【減額補正】

(単位:千円)

事業名	2月補正前 現計予算	補正額	補正額				2月補正後 現計予算	説明
			国費	その他	市債	一般財源		
教職員給与等管理事務費	1,583,894	▲ 200,000				▲ 200,000	1,383,894	・第2期教職員庶務事務センター運営業務委託の入札残
教職員人件費	145,880,717	▲ 800,000	▲ 400,000			▲ 400,000	145,080,717	・教職員人件費の残
学校管理費(中学校)	3,008,795	▲ 39,000				▲ 39,000	2,969,795	・嘱託員(学校用務員)賃金の執行残
学校運営費(中学校)	2,329,945	▲ 81,000				▲ 81,000	2,248,945	・備品更新周期の見直しによる執行残
学校施設整備基金積立金	559,135	▲ 359,348		▲ 395,000		35,652	199,787	・売却益積立時期変更による減 ・基金積立額の変更による増
合計	153,362,486	▲ 1,479,348	▲ 400,000	▲ 395,000		▲ 684,348	151,883,138	

【財源更正】

(単位:千円)

事業名	2月補正前 現計予算	補正額	補正額				2月補正後 現計予算	説明
			国費	その他	市債	一般財源		
学校用地費	950,266	0			39,000	▲ 39,000	950,266	
小中学校整備費	10,088,585	0			349,000	▲ 349,000	10,088,585	起債充当率の変更に伴う財源更正
特別支援教育施設整備費	131,427	0			131,000	▲ 131,000	131,427	
学校施設営繕費	18,525,177	0			▲ 519,000	519,000	18,525,177	
合計	29,695,455	0	-	-	0	0	29,695,455	

4 繰越明許費（設定額合計 6,288,000千円）

(1) 教育ICT環境の充実 6,269,000 千円

(内容)

国の補正予算と連動した増額補正に伴い、繰越明許費を設定します。

(2) 小中学校整備事業 19,000 千円

(対象校)

師岡小学校(港北区)

(内容)

地中に障害物が出たことにより、全体の工程に遅れが生じたため、今年度中に工事が完了しないことから、繰越明許費を設定します。